

2014年9月26日 全10頁

《シリーズ》2025年問題③

2025年にかけての家計消費について

2025年の消費主体は誰か？

経営コンサルティング部
主任コンサルタント
岩田 豊一郎

[要約]

- 消費構造は世帯主年齢により変化するが、消費支出が最大になるのは50歳代の世帯である。
- 家族形態においては、2025年にかけて単独世帯の増加が予想される。
- 家族形態により消費構造や消費支出の水準が異なる。
- 消費支出は緩やかに増加し、2020年頃にピークを迎えると予想される。
- 2025年にかけて、団塊ジュニア世代が50歳代になるとともに、消費の主体は60歳代から50歳代の世帯に移ると予想される。
- 社会の構造変化が進む中、団塊ジュニア世代は、消費規模拡大の担い手だけに留まらず、新たな商品・サービス創造の観点から顧客として重要視される可能性が高い。

前回は、少子高齢化に伴う人口減少により2025年にかけて予想される労働力不足の問題に言及した。第3回は、現在の家計の消費構造および今後の世帯構造を確認し、2025年にかけての消費の推計と分析を行う。

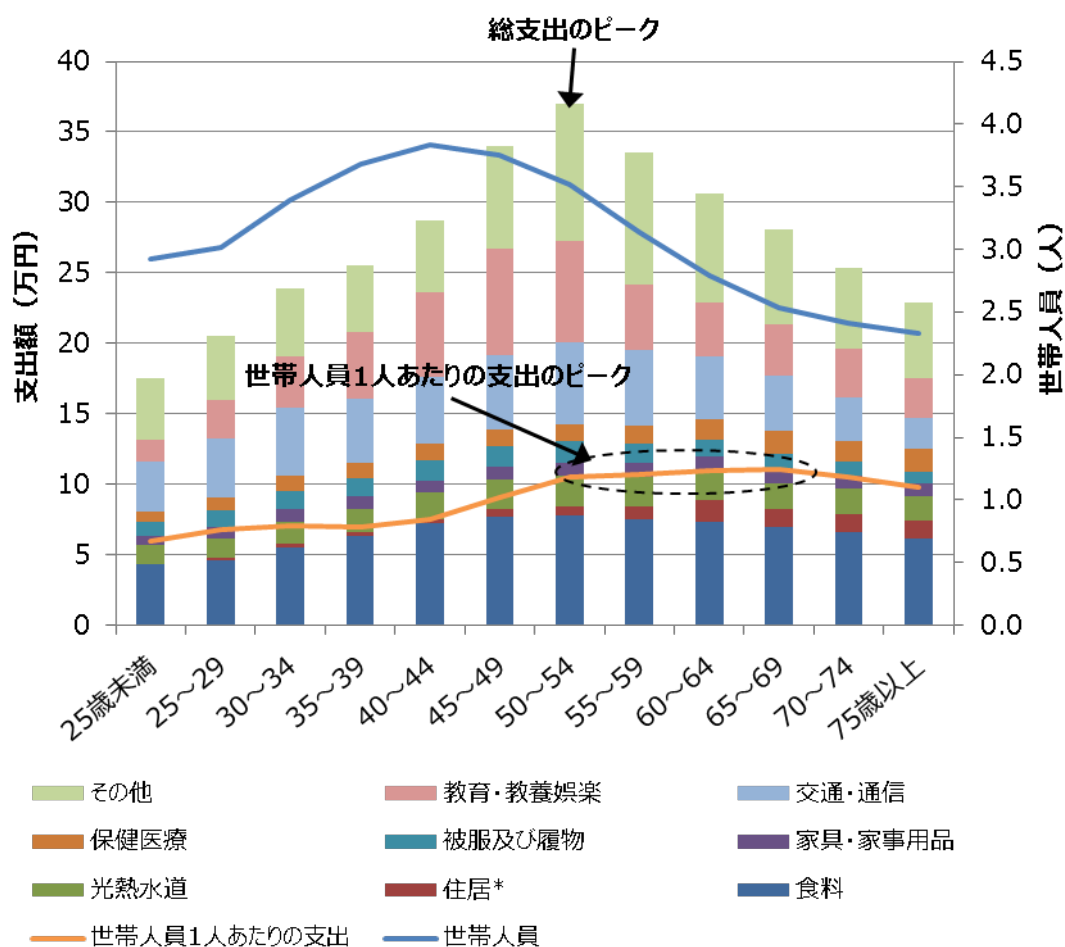
1. 家計消費の現状① 年齢層による消費構造の違い

家計消費は、世帯主の年齢や家族構成等により構造が異なる。そこで、世帯主の年齢を基準にした違いを検討するため、世帯主の年齢層別に1か月間の家計の支出額をまとめたのが図表1である。対象は世帯人員が2人以上の世帯としている。なお、住居には一般的

に家賃・地代が含まれるが、家計負担は保有形態で家賃か持家等で異なるため、住居からは家賃・地代を控除している。この図表によると以下の特徴が浮かび上がる。

- ① 総支出および食料、被服及び履物、光熱水道、交通・通信、その他と多くの支出項目において、支出額のピークは世帯主が 50 歳代前半の時である。
- ② 世帯主の高齢化に伴い、保健医療の支出が増加する。
- ③ 世帯人員 1 人あたりの支出は世帯主が 50 歳代から 60 歳代にかけてピークを迎える。
- ④ 世帯人員のピークは世帯主が 40 歳代前半の時である。

(図表 1) 世帯主年齢層別支出 [世帯人員 2 人以上]



(注) 住居に家賃地代は含まない。

(出所) 「平成 21 年全国消費実態調査」総務省より大和総研作成

なお、40 歳代から 50 歳代前半にかけてその他支出が急増しているが、その主たる要因は仕送り金の増加にある。

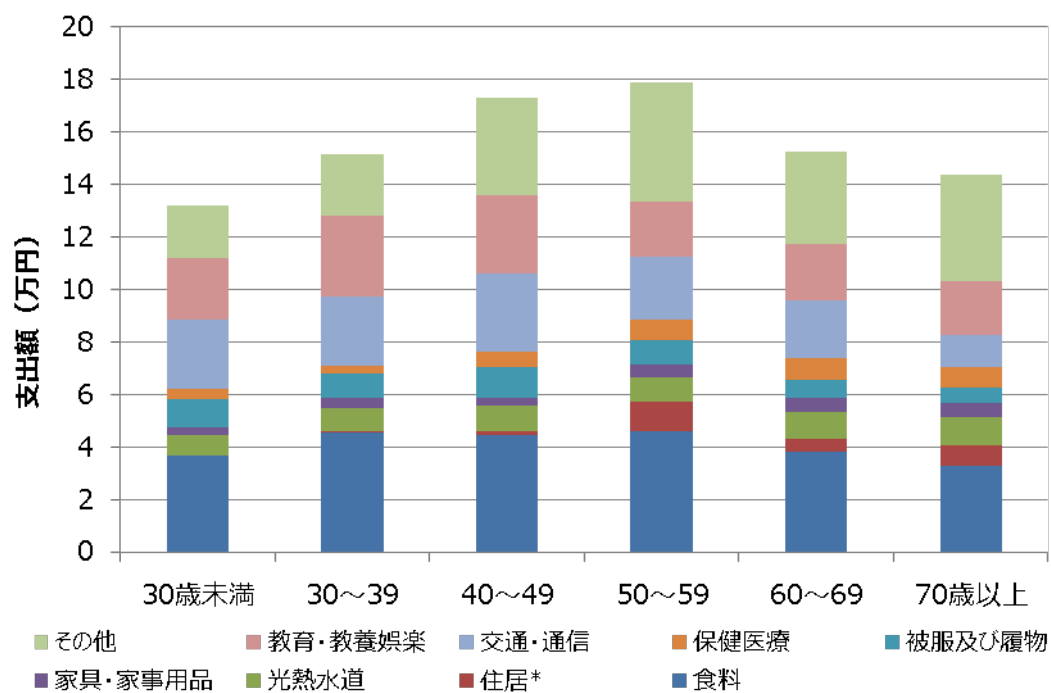
ところで、世帯人員とその一人あたりの支出に着目すると、世帯人員は 40 歳代前半をピークに減少するものの、それ以上に 1 人あたりの支出額が 40 歳代後半から 50 歳代前半にかけて大きく増加する結果、50 歳代前半に総支出のピークを迎えていると言える。

次に単独世帯を対象に年齢層別の 1 か月間の家計支出額をまとめたのが図表 2 である。この図表から以下の特徴がわかる。

- ① 単独世帯の支出のピークは世帯主が 50 歳代の時である。
- ② 食料支出のピークは 50 歳代にあるが、被服及び履物と交通・通信は 40 歳代に、教育・教養娯楽は更に若い 30 歳代にピークを迎える。

以上から、2 人以上からなる世帯と単独世帯では、個別の支出項目においてはピークとなる年齢層が異なるものの、総額においては 50 歳代における消費が最も大きい。シリーズ第 1 回の人口動態で見た通り、2025 年にかけて人口が増加する 50 歳代に着目すべきと指摘したが、消費の側面からも 50 歳代の動向が重要と言える。

(図表 2) 世帯主年齢層別支出 [単独世帯]



(注) 住居に家賃地代は含まない。

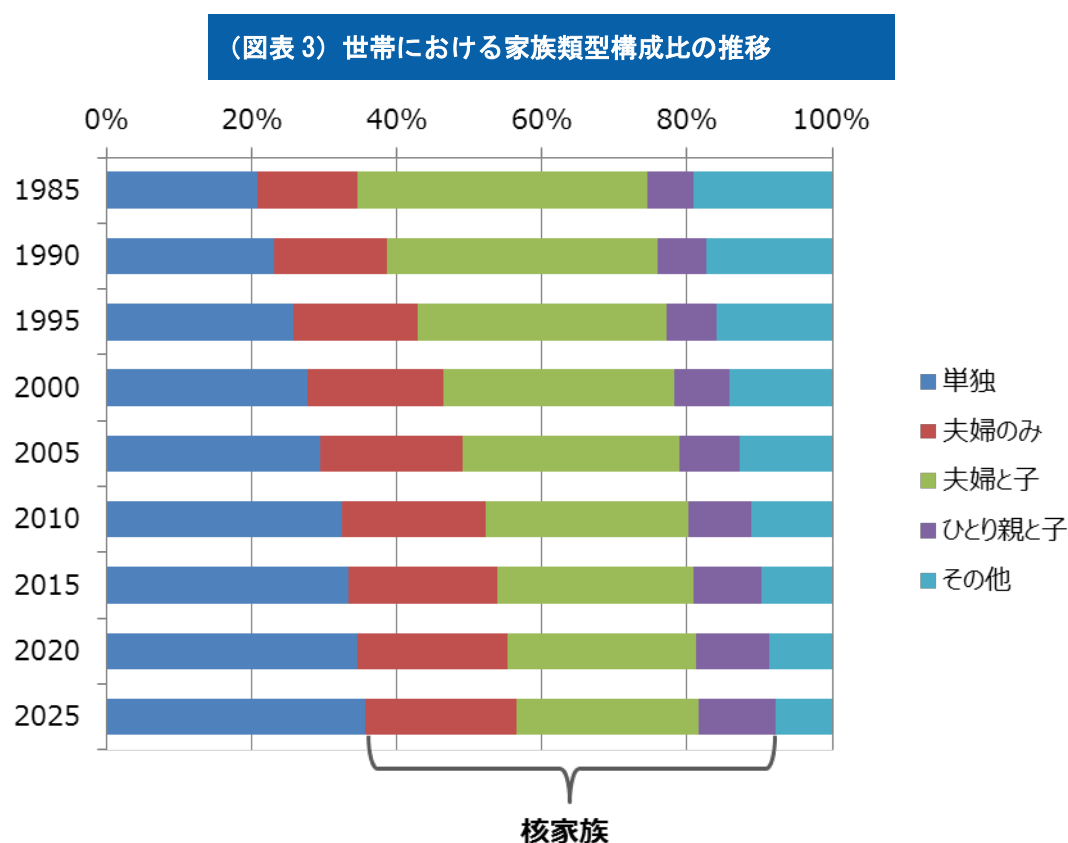
(出所) 「平成 21 年全国消費実態調査」総務省より大和総研作成

2. 家計消費の現状② 家族形態による消費構造の違い

次に、家族形態の違いによる消費構造の違いを検討する。

はじめに、家族形態の変化を見るため、世帯における家族類型構成比の推移をまとめたのが図表3である。この図表から以下の特徴がわかる。

- ① 単独世帯の構成比が増加傾向にあり、その他世帯は減少傾向にある。
- ② 「夫婦と子」世帯の構成比は減少傾向にあるが、「夫婦のみ」世帯と「ひとり親と子」世帯は微増傾向にある。その結果、減少傾向にあった核家族世帯の構成比は 2015 年頃から横這いに転じると予想される。
- ③ 三世代世帯など直系親族からなる世帯が多くを占める「その他」世帯の構成比は一貫して減少傾向にある。

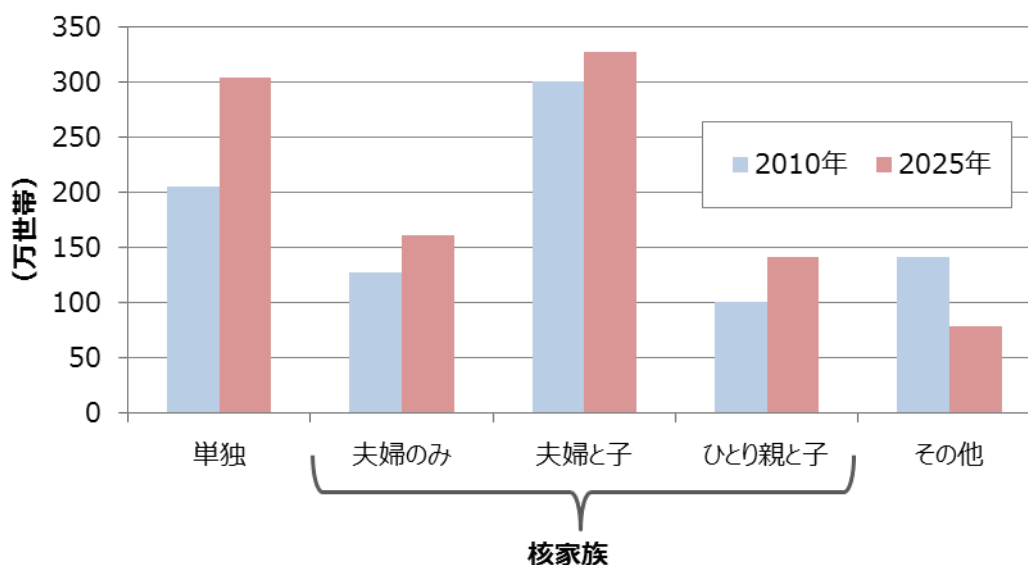


(注) 核家族世帯は「夫婦のみ」、「夫婦と子」、「ひとり親と子」から構成される（核家族における「子」は未婚である）。

(出所) 「国勢調査」総務省および「日本の世帯数の将来推計 全国推計（平成 25 年 1 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

更に、2025 年にかけて人口増加が予想される 50 歳代が世帯主である世帯を対象に、家族類型別の世帯数を 2010 年と 2025 年で比較したのが図表 4 である。この図表から世帯主が 50 歳代の場合は、「その他」世帯以外は増加、特に単独世帯の増加が目立つことがわかる。

(図表 4) 家族類型別世帯数の比較 (世帯主 : 50 歳代)



(出所)「国勢調査」総務省および「日本の世帯数の将来推計 全国推計 (平成 25 年 1 月推計)」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

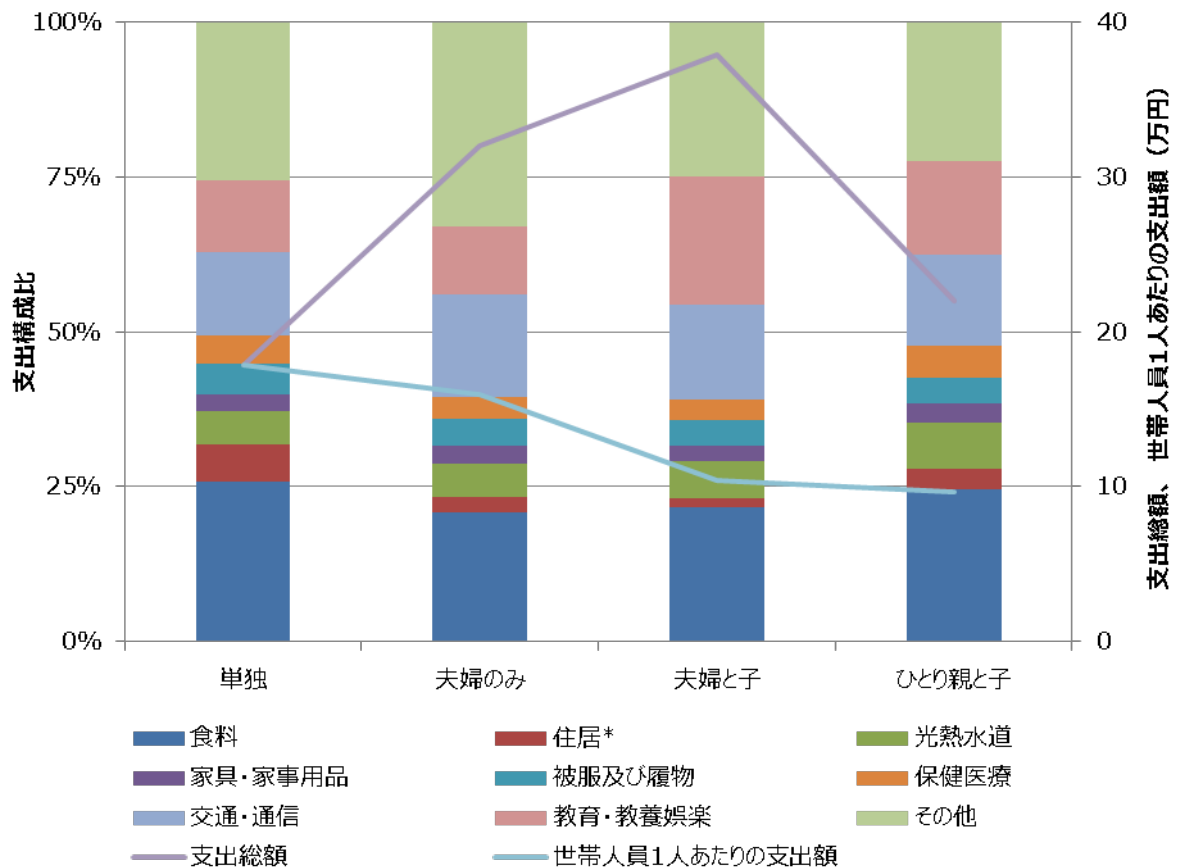
次に家族形態による消費構造の違いを、世帯主年齢が 50 歳代の世帯を対象に検討する。具体的には、家族形態の大部分を占める単独世帯および核家族世帯を対象に、家計消費における支出総額との支出構成比をまとめたのが図表 5 である。この図表から以下の特徴がわかる。

- ① 支出総額は「夫婦と子」世帯が最大、単独世帯は最少となっている。
- ② 世帯人員 1 人あたりの支出額では単独世帯が最大、「ひとり親と子」世帯が最少となっている。
- ③ 食料支出については、1 人あたりの支出額が最大の単独世帯と最小の「ひとり親と子」世帯の構成比が大きい
- ④ 教育・教養娯楽支出については、子供がいる「夫婦と子」世帯および「ひとり親と

子」世帯の構成比が大きい。

- ⑤ その他の支出（主に美容・身の回り関連の諸雑費、交際費、その他から構成される）については、子供のいない単独世帯および「夫婦のみ」世帯の構成比が大きい。

（図表 5）家族類型別の消費構造（世帯主：50 歳代）



（注）住居に家賃地代は含まない。

（出所）「平成 21 年全国消費実態調査」総務省より大和総研作成

以上のように家族形態の違いが、家計の消費構造に大きな影響を与えていることがわかる。この違いを生んでいる大きな要因は3つ考えられる。第1は子供の有無で、子供のいる世帯ほど教育・教養娯楽の支出が大きく、その他の支出が小さくなる傾向にある。第2および3の要因は世帯主の性別と世帯人員数である。総務省「国勢調査」によると、2010年時点で世帯主が50歳代における世帯において、単独世帯の37%が女性世帯であり、「ひとり親と子」世帯では66%が女性世帯主となっている。その結果、単独世帯および「ひと

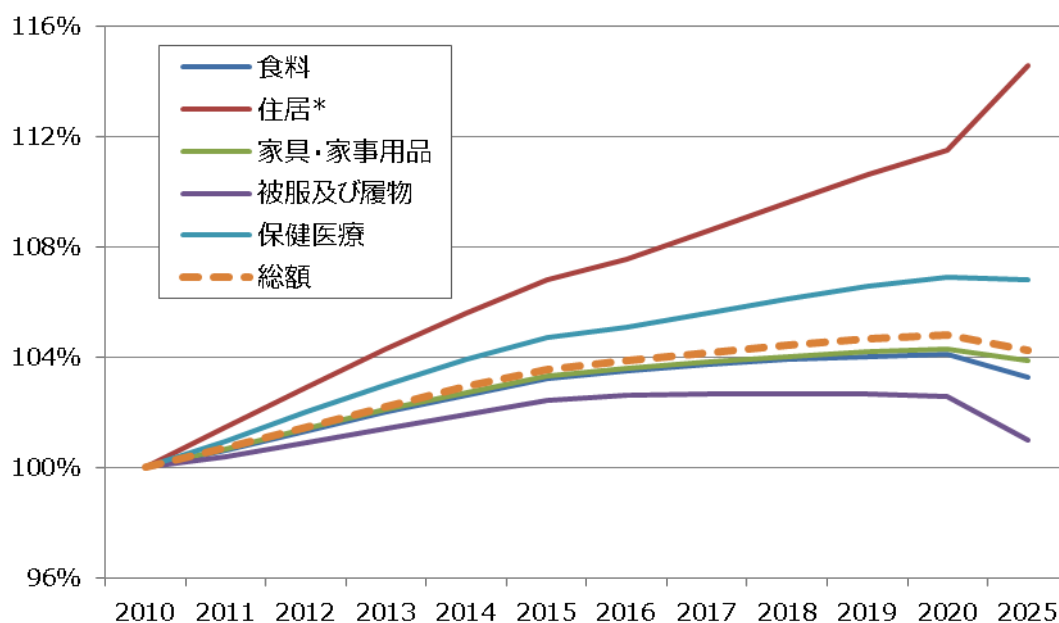
「親と子」世帯では、働き手が少ない上に、主たる働き手が女性である比率が高いと言える。このことから相対的に収入が少ないため、支出額が小さく、食料支出の割合が高い結果になっていると考えられる。

3. 2025 年にかけての消費構造

前節までは、世帯主年齢および家族形態の視点で、現在の家計消費の構造をみてきた。その結果を踏まえ、本節では 2025 年にかけての消費構造について推計し、検討を加える。

推計は、①変化要因を将来の世帯動向（世帯主年齢、家族形態、および世帯数）のみとする、②消費支出は、食料、住居（家賃地代を除く）、家事・家具用品、被服及び履物、保健医療を対象とする、③家族形態は単独世帯と核家族世帯を対象とする、以上 3 つの前提をおいて試算した。推計結果を 2010 年における消費総額を 100% とし、2025 年までの推移を示したのが図表 6 である。この図表から以下のことがわかる。

(図表 6) 2010 年から 2025 年までの家計消費推計



(注 1) 住居に家賃地代は含まない。

(注 2) 2010 年から 2020 年までは 1 年単位、以後は 5 年単位の推計となっている。

(出所)「平成 21 年全国消費実態調査」総務省、および「日本の世帯数の将来推計 全国推計 (平成 25 年 1 月推計)」

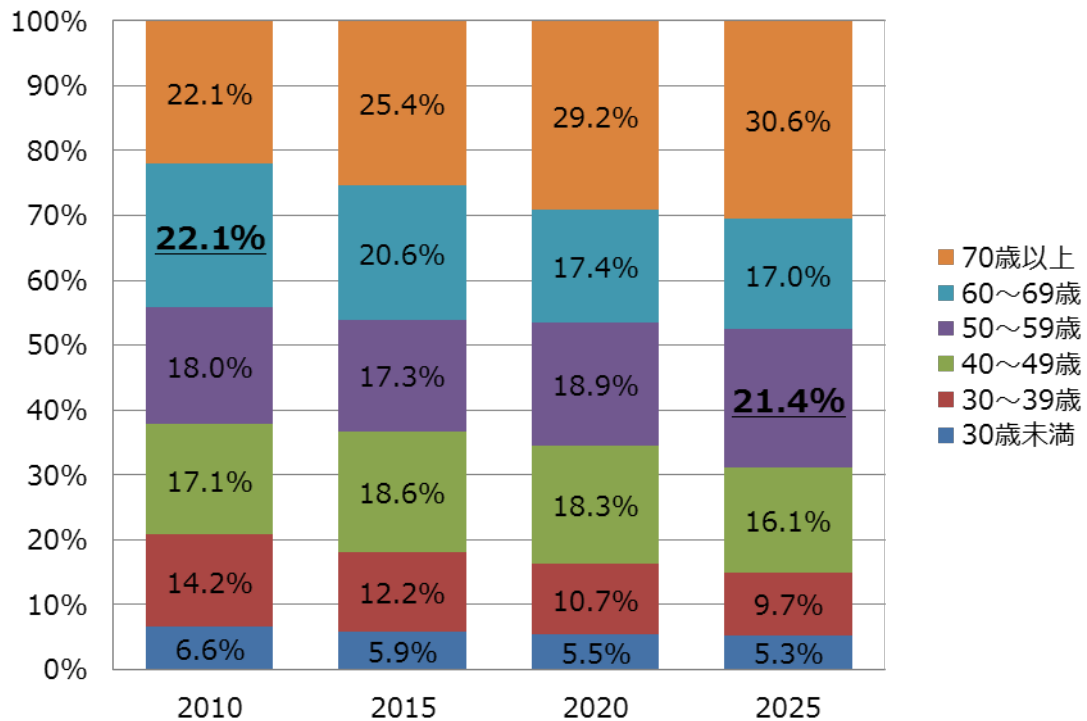
国立社会保障・人口問題研究所より大和総研推計

- ① 消費支出の総額は緩やかに増加し、2020年頃にピークを迎え、2010年比で約5%の増加が予想される。
 - ② 食料の支出は2020年頃にピークを迎え、2010年比で約4%の増加が予想される
 - ③ 被服及び履物の支出は2018年頃にピークを迎え、2010年比で約3%の増加が予想される
- 次に、同じ推計において、消費支出に占める世帯主年齢層別の世帯構成比の推移を見たのが図表7である。この図表から以下のことがわかる。

- ① 2010年における消費の中心は世帯主年齢が60歳代の世帯である。
- ② 2025年における消費の最大の主体は世帯主年齢が70歳以上の世帯になると予想される。但し、この層は70歳以上の全ての世代を含むため、消費の中心はむしろ50歳代の世帯になると予想される。

これまで見てきた通り、世帯主が50歳代の世帯は消費額が大きく、世帯数も2025年にかけて増加するため、2025年の消費主体は50歳代の世帯になると考えられる。

(図表7) 消費支出の世帯主年齢層別世帯構成比推移



(出所)「平成21年全国消費実態調査」総務省、および「日本の世帯数の将来推計 全国推計(平成25年1月推計)」

国立社会保障・人口問題研究所より大和総研推計

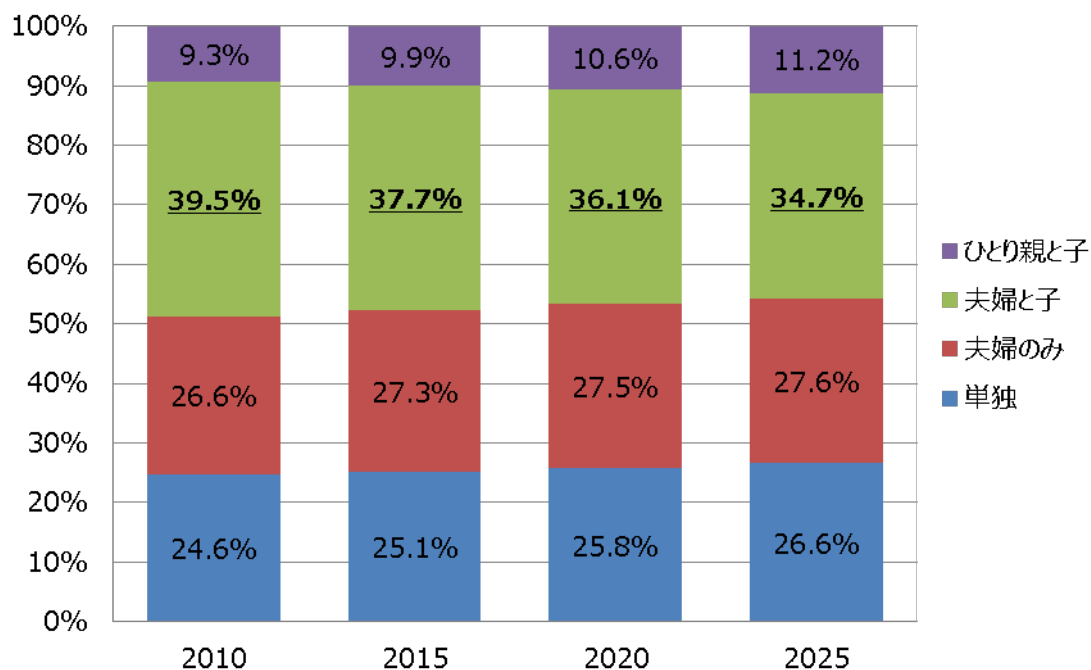
一方で、消費総額のピークは2025年より手前の2020年頃になると予想される。シリーズ第1回の人口動態で見た通り、総世帯数のピークは2020年と予想されることに加え、50歳代の前後に位置する40歳代および60歳代の世帯主である世帯数も減少することが要因だ。また、50歳未満の世代による消費が大きい被服及び履物などは、更に早い時期にピークアウトを迎える。

最後に、同じ推計において、消費支出に占める家族類型別の世帯構成比推移をみたのが図表8である。この図表から以下のことがわかる。

- ① 「夫婦と子」世帯の消費支出に占める割合が低下するものの、2025年においても最大の構成比を占めていると予想される。
- ② 単独世帯、「夫婦のみ」世帯、「ひとり親と子」世帯の占める割合は緩やかに上昇していくと予想される。2025年にかけての上昇幅が最も大きいのは単独世帯と予想される。

2025年にかけて単独世帯など「夫婦と子」以外の家族形態が消費に占める割合を高めていくが、消費の中心が「夫婦と子」世帯であることには変わりはない。但し、「夫婦と子」

(図表 8) 家族類型別の世帯構成比推移



(出所)「平成 21 年全国消費実態調査」総務省、および「日本の世帯数の将来推計 全国推計 (平成 25 年 1 月推計)」

国立社会保障・人口問題研究所より大和総研推計

世帯という、従来は年少の子供と両親からなる家族形態をイメージするが、今後は世帯主年齢の高齢化に伴い子供が未婚の成人という家族形態の増加が予想される。

本節では、将来の世帯動向のみを変化要因と仮定し、2025年にかけての家計消費について推計した。その結果、消費のピークは2020年頃との試算結果を得た。今後の物価、所得、成長性等の経済環境を考慮していないため、推計は粗いものではあるが、2020年に世帯数のピークを迎えることや東京オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえると、2020年が一つの節目になる可能性が高い。一方で人口動態や家族形態等を考えると世帯主が50歳代の世帯による消費は拡大し、2025年には消費の中心世代になると予想される。

4. これからのターゲットはシニア層か？

日本の高齢化が加速する中、足元では団塊の世代が引退期を迎え、60歳代を中心にアクティブシニアとも呼ばれる活動的な高齢者の存在が目立つ。こうした環境を踏まえ、多くの企業でシニア向けビジネスの取り組みが加速している。しかし、団塊の世代が全て後期高齢者になる2025年にかけて、60歳代の人口は減少過程に入るため、アクティブシニア向けマーケットの停滞も予想される。加えて、高齢化するほど、貯蓄、収入、健康等の個人差が大きくなり、顧客として想定すると多様性が増す傾向があり、決して容易なマーケットとは言えない。

一方で、2025年は団塊の世代に次ぐ人口規模を持つ団塊ジュニア世代が全て50歳代になる年でもある。本稿で見たように50歳代は消費のピークを迎える時期だ。また、労働力不足の顕在化によりシニアの活躍が期待される時代を迎えることになり、団塊ジュニア世代は引退期が遅くなる形で新たなライフスタイルを送る可能性が高い。その過程では、従来と異なる新たな商品・サービスの需要も発生すると予想される。

このように考えると、団塊ジュニアが社会に与える影響は大きいと考えられ、2025年に向けての期間は、企業にとって、消費規模への期待に留まらず、多様なビジネスを創造するチャンスだと言えるだろう。

—以上—

参考文献

- 日本の世帯数の将来推計 全国推計（平成25年1月推計） 国立社会保障・人口問題研究所
- 国勢調査 総務省
- 平成21年全国消費実態調査 総務省